

地球温暖化防止対策に取り組んでまいります。

## 《ゴミ袋の変更》

ゴミ処理の有料化については、平成15年度から導入し、有料指定ゴミ袋によって家庭ゴミの処理をしております。

この間、ゴミ袋の形状を変えないできましたが、お年寄りや主婦の方々から綴じひもや、取っ手の付いたゴミ袋の希望が寄せられ、検討した結果、現在のゴミ袋では不便を感じている方もおられると考え、本年度より綴じひも取っ手付きのゴミ袋を提供することといたしました。

新しい形状のゴミ袋は、現在販売している料金と同額とし、町民負担を変更しない中で提供したいと考えており、提供時期は7月を予定しております。

また、今まで使用していたゴミ袋は、今年度中は使用することができず、すでに既にお買い求めいただいた袋は、平成25年3月31日までに使用していただくよう、町広報等で周知を図っております。

## 《環境衛生》

生活環境と公衆衛生の向上を目的として、下水道処理区

域以外の方々に生活排水処理基本計画に基づき生活排水で河川を汚染することのない合併処理浄化槽の設置を推進していますが、計画が平成23年度までとなっているため、新たに平成24年度から10年間の計画をとりまとめることと致します。

また、平成24年度から定住・移住促進制度が新たに5年間延長されたことから、新冠町合併処理浄化槽設置整備事業補助規則に基づき、定住・移住分と併せて助成を継続してまいります。

## 《小動物火葬炉》

平成8年度に設置し平成16年度に更新しておりますが、年数の経過による老朽化や利用頻度が高いことによる火葬炉の劣化も著しいことから、今後増加が見込まれる利用者の要望に応えるため小動物火葬炉の改修をいたします。

## ◇快適で暮らしやすいまちづくり

### 《公営住宅の整備》

新冠町公営住宅マスタープランに基づき、長寿命化を図るため、交付金事業を利用した「ゆとり野団地」や「東栄

第三団地」の外部補修工事を始め、各団地の部分補修工事や修繕工事も行い快適な居住環境をめざしてまいります。

また、今年度より、新冠町住宅リフォーム助成金交付事業をスタートさせますが、この事業は、町民の居住環境の向上や住宅の長寿命化を図ることを目的とし、新築15年を経過した住宅を対象にリフォーム費用の一部を助成するものです。

また、この新冠町住宅リフォーム助成金交付事業については、定住・移住支援事業の対象となる中古住宅及び社会福祉振興補助の対象となる住宅は、築年数の規定を適用させない取扱いとしてまいります。

## 《水道事業》

安心で安全な給水を目指し、「新冠節婦地区簡易水道統合事業」による配水管の取り換え工事を新冠・節婦の両市街地を中心に行います。

また、太陽、美宇の各地区に対して安定した給水を図るため「新冠第二地区簡易水道拡張事業」を実施いたします。併せて、泉高台地区を簡易水道区域に加えるために、

水道事業変更届出の手続きを行うこととしております。

## 《下水道事業》

現在、補助事業は一時休止をしておりますが、下水道処理計画区域内において新たに宅地化の進行が見込まれることから、補助事業再開に向けて北海道と調整を進めてまいります。

また、快適な生活環境を目指し施設の維持管理に努め、更なる水洗化の促進を図ってまいります。

## 《河川》

堆積土の除去や立木伐採等による河川断面の確保を図るとともに、護岸等破損箇所の補修工事を行い災害防止対策に努めてまいります。

## 《道路網の整備》

早期完成を目指す東川地区から芽呂地区を結ぶ幹線道路については、改修工事を継続して実施致します。本年度より中央4号線、美宇牧野藤原線の改修を進めると共に、オーバレイの整備やその他の町道におきましても補修や排水等の維持管理に努めてまいります。

## ◇安全で安心して暮らせるまちづくり

東日本大震災後に北海道が見直し作業に着手している地震による津波の発生シミュレーションの結果を待って、新冠町防災計画及び平成20年度に作成した「新冠町津波ハザードマップ」を変更することとしております。

現在、東日本大震災については様々な角度から検証が行われているところですが、この震災から得た大きな教訓の一つは「避難に勝る防災はない」ということであります。従来の様に、役場からの避難勧告や避難指示に従って避難を開始するという考え方が、危険を感じたら自らの判断で避難をするという意識の徹底を図ることが何より大切であります。

本年度は、自治会が中心になって住民の避難計画を作成する地域避難計画づくりに取り組むこととしております。この取組みの中で「避難に勝る防災はない」という意識の徹底を図りたいと考えています。

また、指定避難場所への避

難路の整備や避難所の備品等の充実、役場庁舎が被災した場合に備え代替えとなる災害対策本部の整備等ハード面の準備を進めると同時に、町民を対象にした避難訓練の検証等ソフト面での見直しも図り、災害に対する備えに万全を期してまいります。

また、今年度から猟友会の全面的な協力を得て本格的に駆除しております。エゾシカ対策につきましましては、昨年以上の駆除を図るため、ハンターへの駆除費用の助成と免許取得や猟銃購入の支援の継続、くくり罠の整備と電気柵設置に係る支援を行います。

## ◇力強く安定した産業づくり

本町の産業は、高齢化と後継者不足、さらにはT P Pをはじめとする国内外の要因も重なり、これまでのような仕組みや支援方策では立ちいかない状況にきております。

この状況から脱却を図るため、地域産業の6次化を産業振興の中核に加え、農林水産業、商工業を連携させ、原料供給型の生産主体から加工、販路形成、地域ブランド化など高付加価値化への取組みを着実に地域に浸透させ積極的に推進してまいります。

## 《農業支援員》

昨年からスタートした農業支援員制度であります。3名の支援員もようやく農作業にもなれ、将来新冠での就農

に向け研鑽しているところでもあります。

それぞれは、独立型就農で施設野菜、肉牛生産と進むべき業種の本格的な研修を生産者や北海道農業大学校などの研修機関で行い就農を目指しております。

なお、平成24年度では新たに2名の方を採用する予定です。

## 《農業全般》

生産者自らが消費者ニーズや市場動向、生産技術などの外部情報並びに農業者自身の所有資源や生産能力などの内部情報を的確に経営に活かすことが生産者所得の向上につながることから、所有地や利用耕作地の土壌診断、土づくりにや圃場整備、併せて、耕作作業の効率化のための農地の集積化、作業の外部委託などの取組を推進するとともに、農業資金への利子補給や地域の生産環境保全、整備等に係る活動支援等を引き続き行ってまいります。

## 《軽種馬生産》

市場価格の低迷、さらには購買者ニーズに対応するため育成や生産費などの高騰に

より、これまでにないほどの打撃を受けております。軽種馬生産でありませんが、平成23年度末までとなっております。国費支援の馬産地再活性化緊急対策事業は、平成26年度まで3か年延長されることとなりましたので、生産者の皆さんに、この事業を有効活用していただきたいと思っております。

特に、上場馬セリ馴致への支援は、馴致された馬の仕上がりも良好で、購買者からも高い評価を受け、結果として売却価格、売却率も向上していることから引き続き継続し、生産者の負担軽減を図ってまいります。

## 《肉牛振興》

黒毛和種牛の肉質の血統能力を指標化した育種価を判明させ、効率的な肉牛改良を行い、肥育素牛のブランド化や市場での付加価値を高めるため整備しました和牛センターが4月から稼働いたします。

優秀な保留候補牛を生産者から受託し肥育を行っていき、ますので、職員一丸となって好成绩が出せるよう業務にあたります。

これに伴い、少ない人員で

和牛センターの清掃作業や堆肥の切り替え作業を効率的に行うため、畜産用中型ホイールローダー1台を整備し、安全で衛生的な牛舎管理を行います。

併せて、旧主畜農協から譲渡を受け、未利用となっております保育施設と職員住宅については、有害鳥獣の侵入や家畜伝染病予防の観点から、本年度は職員住宅を解体撤去し、町有牧野内の衛生管理に努めてまいります。

## 《酪農振興》

本町農業でも特に重要な業種であることから、担い手育成、ヘルパー事業、生産者所得に反映される乳質や乳牛能力の情報となる乳牛検定事業、年々生産者で取組が増加している乳畜連携に欠かせない受精卵移植事業なども継続して行っていくとともに、町有牧野の草地改良を推進し預託環境の改善を図り生産者の負担軽減を図ってまいります。

## 《施設野菜》

施設野菜につきましては、主力のピーマンが消費者からも好評で取引価格も好調であることから、農協が中心とな

り、さらなる生産体制の維持と広域での生産、出荷にむけ調整を図るとともに、地域団体商標の取得に向けた取り組みなどブランド化の支援を行ってまいります。

## 《有害鳥獣被害防止対策》

昨年度から猟友会の全面的な協力を得て本格的に駆除しております。エゾシカ対策につきましましては、昨年以上の駆除を図るため、ハンターへの駆除費用の助成と免許取得や猟銃購入の支援の継続、くくり罠の整備と電気柵設置に係る支援を行います。

## 《林業》

伐期を迎えたカラマツの町有林9ヘクタールの伐採と継続的な造成事業として、北海道の助成を受け、森林施設計画に基づく間伐等を85・58ヘクタール実施し、林業の担い手育成を図ってまいります。

## 《漁業》

タコの漁獲安定のための稚ダコ保育礁の整備並びに漁獲のための漁具整備事業やホッキ最少成貝の放流、マツカワ中間育成事業への支援も継続して行い、後継者の育成、経営の安定化と所得の向上のた